

事務事業チェックシート

事務事業No 252 事業名 高齢者住宅改造助成事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		老人福祉費	
	大事業		老人福祉事業	
事項		高齢者住宅改造助成事業		

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	2	高齢者・障害者支援の充実
施策	1	高齢者の生活の充実
基本方針	3	高齢者の住環境の整備

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H 8	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	高齢者・地域福祉課	佐々木 忍	435-1063
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		事業内容				
事業概要	在宅の高齢者の日常生活の基礎となる住宅を改造することにより、居住環境整備を促進し、日常生活の便宜を図る。	市内に居住する介護保険法による要支援・要介護と認定された65歳以上の高齢者で、生活保護世帯または前年度の市民税が非課税の世帯に属する方に住みやすい、または介護しやすい居住環境を整備するための必要な費用を助成する。				
	実施内容	平成25年度 市内に居住する介護保険法による要支援・要介護と認定された65歳以上の高齢者で、生活保護世帯または前年度の市民税が非課税の世帯に属する方に住みやすい、または介護しやすい居住環境を整備するための必要な費用を助成する。 実績：助成件数 生活保護世帯 2件 非課税世帯 14件	平成26年度 市内に居住する介護保険法による要支援・要介護と認定された65歳以上の高齢者で、生活保護世帯または前年度の市民税が非課税の世帯に属する方に住みやすい、または介護しやすい居住環境を整備するための必要な費用を助成する。 実績：助成件数 生活保護世帯 3件 非課税世帯 13件	平成27年度 市内に居住する介護保険法による要支援・要介護と認定された65歳以上の高齢者で、生活保護世帯または前年度の市民税が非課税の世帯に属する方に住みやすい、または介護しやすい居住環境を整備するための必要な費用を助成する。 実績：助成件数 生活保護世帯 1件 非課税世帯 17件	平成28年度 市内に居住する介護保険法による要支援・要介護と認定された65歳以上の高齢者で、生活保護世帯または前年度の市民税が非課税の世帯に属する方に住みやすい、または介護しやすい居住環境を整備するための必要な費用を助成する。	平成29年度 市内に居住する介護保険法による要支援・要介護と認定された65歳以上の高齢者で、生活保護世帯または前年度の市民税が非課税の世帯に属する方に住みやすい、または介護しやすい居住環境を整備するための必要な費用を助成する。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,035	4,017	5,144	4,228	5,144	3,799	5,174		5,174	
伸び率 (%)	-	-	-14.8%		0.0%		0.6%		0.0%	
人件費	常勤職員	1,953	1,953	1,959	1,953	1,690	1,953			
	非常勤職員		0							
	小計	1,953	1,953	1,959	1,953	1,690	1,953			
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)		4,017	5,144	4,228	5,144	3,799	5,174			
所要人数	常勤職員	0.26	0.26	0.26	0.26	0.23	0.26			
	非常勤職員	0.00								
主な予算内訳	扶助費									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
活動指標	年度目標値									
	実績値									
単位	全体目標値									
	全体目標達成度									
成果指標	利用者数	年度目標値	25	21	21	21	21			
		実績値	16	16	18					
	単位	%	全体目標値							
		全体目標達成度				64.0%	76.1%	85.7%		
年度目標値										
実績値										
単位	全体目標値									
	全体目標達成度									

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	○			
	縮小	/			
	廃止	/			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	高齢者が住み慣れた住宅で安心して生活を送るためには住宅環境の整備が必要不可欠である。今後も事業を維持継続し、高齢者の安全の確保に努めたい。
「見直し」 「改善」案	